



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社
 コード番号 7820 URL <http://www.nfnf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 栄二
 (氏名) 庄野 淳

TEL 0885-32-3431

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,296	23.5	2,360	42.5	2,156	33.1	1,500	31.6
26年3月期第3四半期	9,959	15.3	1,656	30.2	1,620	27.9	1,140	28.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,862百万円 (9.1%) 26年3月期第3四半期 1,706百万円 (79.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	262.18	—
26年3月期第3四半期	199.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	17,491	10,979	62.8	1,917.98
26年3月期	14,893	9,390	63.1	1,640.37

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,979百万円 26年3月期 9,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	16.0	2,500	11.8	2,450	11.6	1,720	9.8	300.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	6,100,000 株	26年3月期	6,100,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	375,605 株	26年3月期	375,605 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	5,724,395 株	26年3月期3Q	5,724,395 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が見られましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や消費マインドの低下、円安による輸入原材料の価格高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、安定した利益を確保するために、国内におきましては、コスト削減活動を継続的に実施し、徹底した時間管理による生産性の向上や原価低減に取り組んで参りました。

受注活動に関しましては、新年度の目標である新規顧客開拓、大型物件の積極受注、家具収納や老健施設向け当社標準仕様製品の販売等、積極的に取り組んで参りました。

一方、中国の不動産市場では、資金繰り難による在庫処分や中国政府が整備を進めている不動産登記制度の導入を背景に、住宅が値下がりする動きが広がっております。

もともと、中国は13億人の人口を抱え、総人口に占める都市居住者率は、先進国に比べるとまだまだ低く、中国政府は、出稼ぎの農村出身者の都市部定住を促したり、全国各地で都市建設を進めたりする「都市化」に積極的に取り組んでおります。都市部の労働力不足を補うと共に、農村出身者の所得水準を高めることが政府の方針でもあり、農村から都市への長期的な人口流入は絶え間なく続いており、投資目的でない根強い実需は継続しております。

また多くの地方都市が住宅の購入制限を相次いで緩和・撤廃し始めたことに加え、中国中央銀行も金利や預金準備率の下げなど全面的な金融緩和には慎重な姿勢を保ちつつも、住宅ローンの規制緩和を始めるなど、低迷する住宅市場のてこ入れに乗り出す動きも出てきております。これらを背景に、不動産販売価格については全国的な値下がり傾向は続いているものの、大都市を中心とした価格の持ち直しや下落幅の縮小等、復調の兆しも出てきております。

このような都市部を中心とした底堅い実需を背景に、当社グループはシェアの確保と取引先の新規開拓に向けて、省都を中心とした主要都市25ヶ所に営業所を展開し、積極的な受注活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、12,296百万円となり、前年同期と比較して23.5%の増収となりました。また利益面では、営業利益2,360百万円（前年同期比42.5%増）、経常利益2,156百万円（前年同期比33.1%増）、四半期純利益1,500百万円（前年同期比31.6%増）の増益となりました。

また、受注につきましては、当第3四半期連結会計期間末における連結受注残高は12,662百万円（前年同期比29.1%増）と順調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は17,491百万円となり、前連結会計年度末より2,598百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金の増加1,940百万円、商品及び製品の増加221百万円、投資有価証券の増加277百万円によるものです。

負債総額は6,511百万円となり、前連結会計年度より1,008百万円増加しております。これは主に、電子記録債務の増加498百万円、未払金の増加276百万円、繰延税金負債（固定）の増加95百万円によるものです。

純資産につきましては、10,979百万円となり、前連結会計年度末より1,589百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加1,227百万円、為替換算調整勘定の増加185百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.3%減少して62.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年4月30日に公表しました通期の業績予想の数値から変更はございません。今後の業績推移に応じて修正が必要と判断される場合には、速やかに開示することといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,269	1,725,402
受取手形及び売掛金	6,180,557	8,121,314
電子記録債権	736,940	707,109
商品及び製品	589,664	811,126
仕掛品	115,237	133,481
原材料及び貯蔵品	291,619	371,099
繰延税金資産	86,638	89,556
未収入金	81,604	78,603
その他	114,889	102,042
貸倒引当金	△100,661	△115,829
流動資産合計	9,701,760	12,023,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,656,339	1,618,504
土地	962,125	962,125
その他(純額)	935,318	983,934
有形固定資産合計	3,553,783	3,564,564
無形固定資産		
その他	232,558	230,564
無形固定資産合計	232,558	230,564
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,077	1,313,529
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	44,995	35,795
その他	279,255	278,187
投資その他の資産合計	1,405,028	1,672,213
固定資産合計	5,191,370	5,467,342
資産合計	14,893,131	17,491,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,248	1,674,032
電子記録債務	331,387	829,890
短期借入金	1,703,814	1,801,865
1年内返済予定の長期借入金	20,212	-
未払金	657,055	933,411
未払法人税等	316,645	400,930
賞与引当金	74,955	42,796
その他	356,133	282,180
流動負債合計	5,044,454	5,965,106
固定負債		
繰延税金負債	19,029	114,463
長期末払金	259,180	259,180
退職給付に係る負債	180,330	173,235
固定負債合計	458,539	546,879
負債合計	5,502,994	6,511,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	6,859,129	8,086,731
自己株式	△260,922	△260,922
株主資本合計	8,155,206	9,382,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,176	331,330
為替換算調整勘定	1,100,788	1,286,709
退職給付に係る調整累計額	△23,033	△21,585
その他の包括利益累計額合計	1,234,931	1,596,454
純資産合計	9,390,137	10,979,263
負債純資産合計	14,893,131	17,491,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,959,914	12,296,773
売上原価	6,445,548	7,629,358
売上総利益	3,514,365	4,667,415
販売費及び一般管理費	1,858,212	2,306,676
営業利益	1,656,152	2,360,738
営業外収益		
受取利息	6,280	3,027
受取配当金	30,668	33,540
受取賃貸料	13,633	13,828
為替差益	51,301	17,766
その他	4,848	6,578
営業外収益合計	106,731	74,740
営業外費用		
支払利息	49,399	50,708
手形売却損	89,046	200,290
その他	4,376	28,249
営業外費用合計	142,822	279,248
経常利益	1,620,061	2,156,230
特別損失		
固定資産除却損	201	-
ゴルフ会員権退会損	5,000	-
会員権退会損	-	1,400
特別損失合計	5,201	1,400
税金等調整前四半期純利益	1,614,860	2,154,830
法人税等	474,411	653,997
少数株主損益調整前四半期純利益	1,140,449	1,500,832
四半期純利益	1,140,449	1,500,832

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,140,449	1,500,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,983	174,154
為替換算調整勘定	512,908	185,920
退職給付に係る調整額	-	1,447
その他の包括利益合計	565,892	361,522
四半期包括利益	1,706,341	1,862,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,706,341	1,862,355

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。